

# 令和5年度岩手県薬物乱用対策推進本部会議

日 時 令和5年7月31日（月）  
14時から16時30分まで  
場 所 岩手県水産会館  
5階 大会議室

## 次 第

1 開 会

2 あ い さ つ

3 本 部 員 紹 介

4 報 告

(1) 最近の薬物情勢について

(岩手県警察本部)

(2) 岩手県内における取組状況について

(各 本 部 員)

5 事 例 紹 介

「薬物取締状況及び再乱用防止対策について」

(東北厚生局麻薬取締部 密輸対策・情報官 田中 一茂 様)

6 そ の 他

7 閉 会

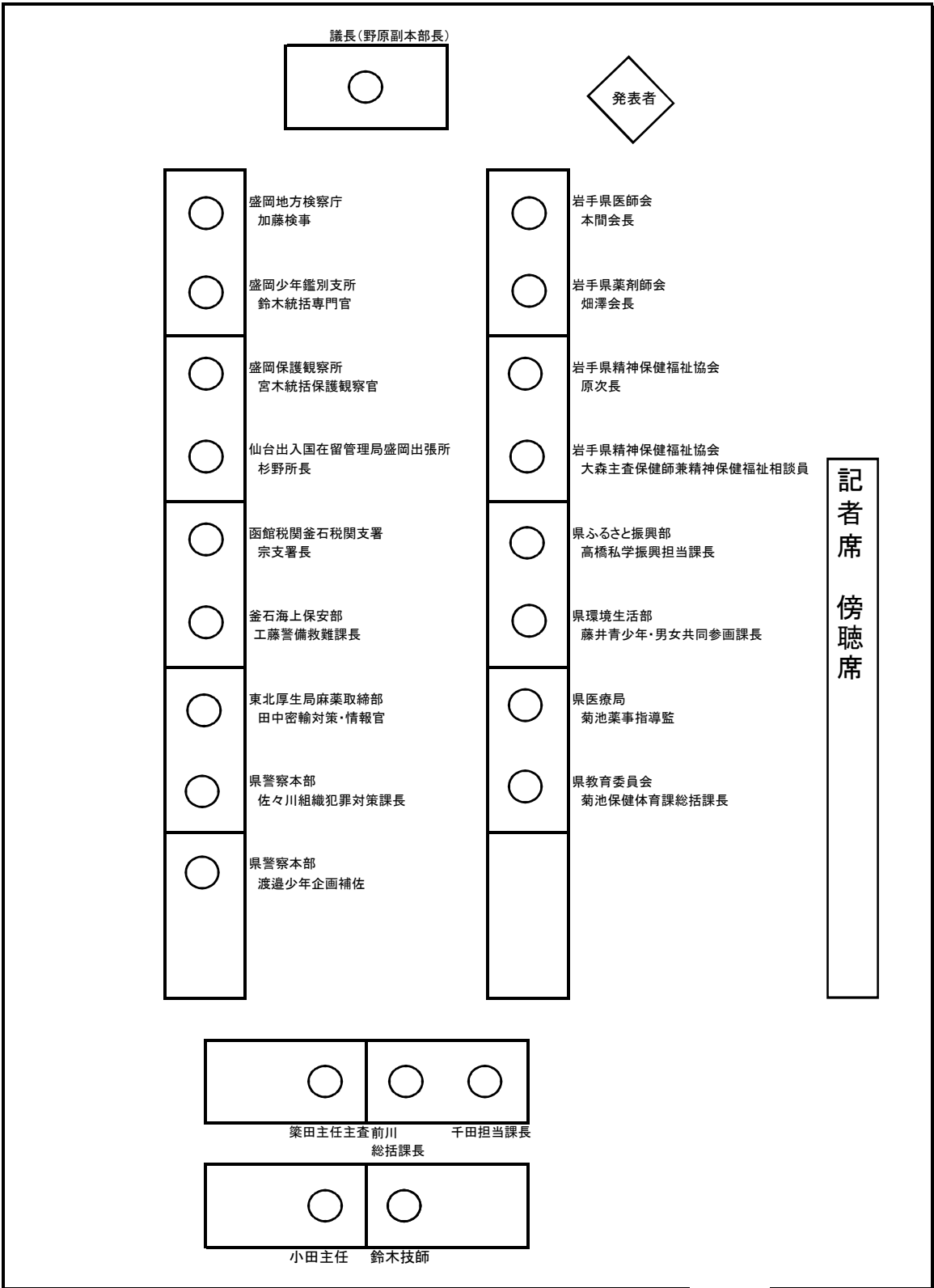
令和5年度岩手県薬物乱用対策推進本部員会議出席者名簿

区 分		職 名	氏 名	代 理 出 席 者 等		(備考)
				職 名	氏 名	
本 部 長		岩手県副知事	八重樫 幸 治			(欠席)
副 本 部 長		岩手県企画理事兼保健福祉部長	野 原 勝			
部 員	国 の 出 先 機 関	盛岡地方検察庁次席検事	武 内 弘 樹	検事	加藤 由衣	
		盛岡少年鑑別支所長	藪 内 秀 樹	統括専門官	鈴木 のぞみ	
		盛岡保護観察所長	久 野 昌 美	統括保護観察官	宮木 岳	
		仙台出入国在留管理局盛岡出張所長	杉 野 潤 子			
		函館税関釜石税関支署長	宗 和 俊			
		釜石海上保安部長	虻 川 浩 介	警備救難課長	工藤 貢	
		岩手労働局長	栗 村 勝 行			(欠席)
		東北厚生局麻薬取締部長	大 淵 朗 裕	密輸対策・情報官	田中 一茂	
	関 係 団 体	一般社団法人岩手県医師会長	本 間 博			
		一般社団法人岩手県薬剤師会長	畑 澤 博 巳			
		岩手県精神保健福祉協会長	大 塚 耕太郎	次長 主査保健師兼精神保健福祉相談員	原 勝雄 大森 美紀	
	岩 手 県 職 員	岩手県ふるさと振興部長	熊 谷 泰 樹	私学振興担当課長	高橋 英光	
		岩手県環境生活部長	福 田 直	青少年・男女共同参画課長	藤井 茂樹	
		岩手県商工労働観光部長	岩 淵 伸 也			(欠席)
		岩手県医療局長	小 原 重 幸	薬事指導監	菊池 昌之	
		岩手県教育委員会教育長	佐 藤 一 男	保健体育課総括課長	菊池 勝彦	
		岩手県警察本部長	高 水 紀美彦	組織犯罪対策課長 少年企画補佐	佐々川 剛 渡邊 浩志	
事 務 局		岩手県保健福祉部健康国保課総括課長	前 川 貴美子			
		岩手県保健福祉部健康国保課薬務担当課長	千 田 浩 晋			
		岩手県保健福祉部健康国保課主任主査	築 田 尚 美			
		岩手県保健福祉部健康国保課主任	小 田 哲 也			
		岩手県保健福祉部健康国保課技師	鈴 木 ゆ め			

令和5年度岩手県薬物乱用対策推進本部会議 席次図

日時: 令和5年7月30日(月) 14:00～16:30

会場: 岩手県水産会館 5階 大会議室



## 岩手県薬物乱用対策推進本部要綱

(設置)

第1 麻薬・覚せい剤等の薬物乱用防止対策を総合的に推進するため、岩手県薬物乱用対策推進本部（以下「本部」という。）を置く。

(所掌事務)

第2 本部の所掌事項は、次のとおりとする。

- (1) 薬物乱用防止の諸施策の推進に関すること。
- (2) 関係機関の行う薬物乱用防止対策の連絡調整に関すること。
- (3) その他薬物乱用防止対策の推進に関し必要な事項。

(組織)

第3 本部は、本部長、副本部長及び部員をもって組織する。

- 2 本部長は、副知事をもって充て、副本部長は、保健福祉部長をもって充てる。
- 3 本部長は、次に掲げる者に就任を依頼するものとする。

- (1) 国の出先機関の職員
- (2) 岩手県職員
- (3) その他知事が適当と認める者

(本部長及び副本部長)

第4 本部長は、部務を総理し、会議を主宰する。

- 2 副本部長は、本部長を補佐し、本部長に事故あるときは、その職務を代理する。

(招集)

第5 本部の会議は、本部長が招集する。

(任期)

第6 部員の任期は、2年とする。ただし、補欠により就任を依頼された部員の任期は、前任者の残任期間とする。

(関係者に対する協力要請)

第7 本部長は、必要があると認める場合は、関係者に対し意見の開陳、説明その他の協力を要請することができる。

(庶務)

第8 本部の庶務は、保健福祉部健康国保課において処理する。

(補則)

第9 この要綱に定めるもののほか、本部の運営に関し必要な事項は、本部長が定める。

附 則

この要綱は、昭和52年9月13日から施行する。

附 則

この要綱は、昭和61年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成9年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成22年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和5年4月1日から施行する。